



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日

上場取引所 東

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土岐 勝司
 (氏名) 赤羽 聡

TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年8月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	12,988	△1.4	196	—	211	620.8	143	—
27年8月期第3四半期	13,173	△2.8	16	△46.4	29	△29.3	△30	—

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 135百万円 (214.6%) 27年8月期第3四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	25.01	—
27年8月期第3四半期	△5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	9,254	2,684	29.0
27年8月期	8,832	2,549	28.9

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 2,684百万円 27年8月期 2,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年8月21日～平成28年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△2.4	125	—	139	—	70	—	12.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	5,725,000 株	27年8月期	5,875,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	2,861 株	27年8月期	152,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	5,722,139 株	27年8月期3Q	5,722,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年8月21日～平成28年5月20日)におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により、企業業績や雇用情勢、所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカの金融政策の影響のほか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクもあり、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置する事業環境は、オフィス用品の分野においては、企業に定着した「節約・経費削減志向」による影響と競合他社との受注を巡る厳しい販売・価格競争等が続いており、IT商品(インターネットを中心としたネットワーク関連商品)の分野では、Internet of Things(IoT、モノのインターネット)の概念の広がりから、同業他社との価格競争は引き続き厳しいものの、IT投資は緩やかに推移しております。

このような環境のなか、当社グループはV字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」において、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「営業量と営業効率の最大化」「総経費削減、品質改善、人事制度再構築」「業務効率と社員満足の最大化」「調達コストと物流コストの最小化」を戦略に掲げ、最速実行をしております。

また、平成28年3月22日付で当社ソリューション事業部を新設分割し、新設会社の一部株式を譲渡致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,988百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。利益につきましては、営業利益は196百万円(前年同四半期比1,094.5%増)、経常利益は211百万円(前年同四半期比620.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円(前年同四半期は30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり大幅に利益改善を致しました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

サプライ事業は、連結子会社の株式会社青雲クラウンが大型案件を受注しましたが、グループ全体では企業の「節約・経費削減志向」と同業他社との厳しい販売・価格競争の中で不採算取引の見直し等を行ったことにより、売上高は僅かに減少しました。利益面においては、「ktkリバイバルプラン」を最速実行する中で、営業効率の最大化の他、業務効率の改善を中心とする経費削減と調達コストの削減等に取り組み、連結子会社の株式会社アイオーテックノでは、原材料費の低減を中心に製造コストの削減を強力に推進したことにより、大幅な改善を致しました。

これらの結果、売上高は12,874百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は209百万円(前年同四半期比557.7%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業については、売上高は113百万円(前年同四半期比15.5%減)、セグメント利益(経常利益)は2百万円(前年同四半期連結累計期間は2百万円のセグメント損失)となりました。なお、ソリューション事業の主体となっていた連結財務諸表提出会社のソリューション事業部を平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、株式会社ケイティケイソリューションズからなるソリューション事業を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益の金額は売却日までの実績を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、9,254百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、6,458百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が723百万円、商品及び製品が68百万円増加し、現金及び預金が296百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、2,795百万円となりました。これは、有形固定資産が58百万円、無形固定資産が56百万円減少したこと等によりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、5,642百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が79百万円、短期借入金が204百万円、賞与引当金が23百万円増加したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、926百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が10百万円増加し、長期借入金が82百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,684百万円となりました。これは、主に利益剰余金が143百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の業績予想につきましては、平成28年3月28日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却の変更)

法人税法の改正に伴い平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法か
ら定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,553	2,506,530
受取手形及び売掛金	2,549,584	3,273,067
有価証券	21,017	-
商品及び製品	421,464	489,610
仕掛品	134	751
原材料及び貯蔵品	52,032	48,571
その他	94,408	142,181
貸倒引当金	△2,807	△2,434
流動資産合計	5,938,387	6,458,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,102,403	1,097,416
その他(純額)	477,366	423,451
有形固定資産合計	1,579,770	1,520,868
無形固定資産		
のれん	96,836	92,564
その他	161,422	109,475
無形固定資産合計	258,258	202,039
投資その他の資産		
その他	1,064,248	1,089,572
貸倒引当金	△8,290	△16,720
投資その他の資産合計	1,055,957	1,072,851
固定資産合計	2,893,987	2,795,759
資産合計	8,832,374	9,254,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,498,924	3,578,887
短期借入金	1,348,503	1,552,900
未払法人税等	27,167	30,168
賞与引当金	51,054	74,412
その他	413,148	406,628
流動負債合計	5,338,798	5,642,996
固定負債		
長期借入金	599,277	516,975
役員退職慰労引当金	88,236	81,528
退職給付に係る負債	113,779	124,226
その他	143,267	203,713
固定負債合計	944,560	926,443
負債合計	6,283,358	6,569,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	663,325
利益剰余金	1,454,605	1,597,758
自己株式	△46,431	△1,281
株主資本合計	2,411,323	2,554,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,692	130,120
その他の包括利益累計額合計	137,692	130,120
純資産合計	2,549,016	2,684,597
負債純資産合計	8,832,374	9,254,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)
売上高	13,173,403	12,988,463
売上原価	10,605,303	10,374,192
売上総利益	2,568,100	2,614,270
販売費及び一般管理費	2,551,667	2,417,975
営業利益	16,432	196,295
営業外収益		
受取利息	890	601
受取配当金	8,510	7,417
仕入割引	32,957	33,969
受取家賃	23,208	28,078
その他	8,017	8,320
営業外収益合計	73,583	78,387
営業外費用		
支払利息	16,601	12,710
売上割引	33,914	32,714
不動産管理費	7,703	13,210
その他	2,433	4,387
営業外費用合計	60,653	63,022
経常利益	29,362	211,660
特別利益		
保険解約益	-	8,418
子会社株式売却益	-	3,354
特別利益合計	-	11,772
特別損失		
投資有価証券評価損	270	-
固定資産売却損	-	1,502
特別損失合計	270	1,502
税金等調整前四半期純利益	29,092	221,930
法人税、住民税及び事業税	19,143	38,618
法人税等調整額	40,836	40,158
法人税等合計	59,979	78,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,887	143,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,887	143,152

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,887	143,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,977	△7,572
その他の包括利益合計	73,977	△7,572
四半期包括利益	43,090	135,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,090	135,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,038,822	134,580	13,173,403	—	13,173,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	296	296	△296	—
計	13,038,822	134,876	13,173,699	△296	13,173,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,795	△2,432	29,362	—	29,362

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,874,710	113,753	12,988,463	—	12,988,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	247	247	△247	—
計	12,874,710	114,000	12,988,710	△247	12,988,463
セグメント利益	209,130	2,530	211,660	—	211,660

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

2 ソリューション事業につきましては、平成28年3月22日付で連結財務諸表提出会社のソリューション事業部を新設分割し、同日付で新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡しております。これに伴い、株式会社ケイティケイソリューションズからなるソリューション事業を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益の金額は売却日までの実績を記載しております。